範哲學的研究を以てそれに置き代へ様とするのである。然らば、この傾向の實在科學的社會學の否認と懐疑とは、如何に之を批判したならばよいであらうか。又更らに、主張される規範哲學の建前は、之を如何に考察すればよいであらうか。吾々は固より、實在科學的社會學を社會學のまさに然ある可き形態と信ずる者であるから、この種の謂れなき不信の傾向と反對說に對し、吾々本來の立場を堅持す可きは勿論、規範的社會哲學の要望される理由に就いても反省を行ひ、溯つて、社會學が實踐生活そのものから問題を提供され研究の刺戟された由來をも回想し、研究と實踐兩者間の調整に對し、深く考察を施す所がなければならぬ。(4)

註1　拙著、社會學論及學說。Ⅳ「社會學の最近時」の論文は、近年に於ける社會學現實化運動の究極的意味が、單なる現實化に止らず、實に實踐化にあるを、一々文獻をあげて詳細に立證した。

2　曾てブーグレはジムメル道德社會學を批判せる時、この立場をとつた (C. Bouglé, Sciences sociales en Allemagne, pp. 65 ff.)。

3　スタムラーの、當爲的目的性を中心たらしむ可しとする「社會科學」の主張がこれである。そして、これについては、既に本書、第二部、第一篇、第二章、第五節に一應の批判を試みておいた。

4　ここに、再び實踐生活に對する注意の緊要なることについて、マッキーヴーの言を引用しやう。彼は曰く、「社會學者にして論理的關心を持たぬ者、社會狀勢に對し價値關係的な關心を持たぬ者は、デイレッタントたるのみ」(MacIver, Community p. 60)。

第二章　實踐社會學の規模

一　社會學の立場　社會學とは、社會事象詳しく云へば人間關係的事實・現象の實在科學である。社會學は認識を社會事象に向つて行ふものであるから、實在科學たる點に於いて自然科學と態度を齊しうしては居るが、意識なき物質現象を研究する自然科學と研究法並に概念構成の上において相違點を有するは止むを得ない所であつて、これ故、吾々は社會學特有の方法論を試みたのであつた。(1) すなはち、先づ對象化の仕方として會得の方法が必要であること、會得の題材となるものの內、合理的志向作用が中心をなすことを認めたのである。吾々がかかる目的性の會得を先立てる場合に於いて、之を少しも價値的に是認し或は否認する者でないことは、注意を要する點であつて、吾々としては對象に含まれる目的性をとつて事實認識を行ふに止り、價値觀を以て事實を評價せんとする者では毫もない。尤も、かくの如き價値離脫的態度を以て、事實の認識がよく期待に副つて行はれるか否かは、疑問の餘地を殘し、社會事象に關する事實認識は、自然現象に於ける様にそう正確には行はれ難いといふ否定的見解も亦現はれ來るのである。

この否定的見解は、さきに擧げた様に、人間現象たる社會事象の場合には認識主體が同時に認識客體の內に實踐行爲を營むといふ理由によるのであるが、その理由はよく之を考ふれば、吾々が不幸無反省であれば、實踐生活を支配する評價感情が事實認識に關係し、之を攪亂する慮あるを戒める意味のものであらう。從つて、若しこの點を深く反

省した冷靜なる認識主體が確立されるならば、その對象にして如何に自己身邊の事象であらうとも、事實認識はなほ充分に價値離脱的に遂行される筈である。而してそれが又不可能でないことは、幾多の人事科學や社會科學や又特に社會學における從來の研究業績を以て證左となし得るであらう。社學事象の實在科學的事實認識は、明らかに可能である。

吾々はかくの如き理由の下に社會學的認識の可能性を疑ひ得ないのであるが、飜つて考ふるに、吾々は純然たる理性から自己の周圍の社會事象に對し事實認識を遂行すると共に、他の一方において、實踐的關心からして認識される事實に對し或る價値判斷の態度を採ることが自然の事なのである。殊に事實が眼前の現行事實たる限り、犯罪に就いては絶滅を期し惡風に對しては矯正を思ふは當然すぎる程當然の事である。かかる價値判斷の態度が進んで實踐的行動に移されることも亦屢々であつて、多くの場合、價値判斷の態度とそれに應ずる實踐的行動が事實認識の刺戟として作用するのを見る。從つて、吾々人間に於ける實踐的要求は到底忽諸に附し得ない所であつて、それが根源的であると同時に、不可避的であると思はなければならぬ。實踐的要求に立脚して云へば、社會學は決して單なる事實認識を以て能事終ると考ふ可きでなく、固有の事實認識の上に價値判斷の要素を加へ、事實を今一度この觀點から見直し、又、價値判斷に伴ふ當爲的規範・目的を事實上に實現す可く企圖せねばならないのである。[2] 世に規範的社會哲學の要求あるは社會學が事實認識に停止する傾あるに不滿を感じ、實踐的要求に應じて價値判斷や當爲・規範の樹立を期待するにある。この種の不滿と期待とに對し、社會學の側において何等對策を講じないのは、適當の事ではない。[3] その樣な態度は實在科學としては許されるかの如くであつて、而も、實在科學そのものの根本意義を忘れる者であらねばならぬ。

註1　本書、第二部、第一篇。

2　デュルケムは、此價値判斷と當爲・規範とを事實認識より誘導し得るとして居る。彼の正常・病態論がそれであるが（Durkheim, Règles, Ch. III.）、これは勿論事柄の混同であつて、採るに足らぬ議論としか思へない。パロヂが彼を評して、「原因は目的に非ず」といつたが（Parodi, Le problème morale, pp. 61ff.）、それが適評である。事實認識はザインの知識であつて價値判斷はゾルレンの表明として、兩者の間、橋渡しは出來ない。本文の叙述はこの關係を一層明瞭ならしめて行くであらう。

3　かくてシェフレは既に云つて居る。「實踐生活に協力するは社會科學に義務附けられ、又、權能を與へられて居る所である」と（Schäffle, Bau und Leben des sozialen Körpers, I. S. 24.）。ホップハウスの如きは、社會科學と社會哲學とが、「兩者共に合法的である許りでなく、完全な社會學に必要である」とまで云つた（Hobhouse, Social development, p. 92.）。

二　規範的社會哲學の內容

規範的社會哲學への要望は、實在科學たる社會學への要求以上であると云つてよい。この種の要望は何人も認め、又之を認めると共にそれに對應する所がなければならない。ここに於いて吾としては、規範的社會哲學の建設されるが爲め、それが如何なる內容たる可きかを問ふ事は徒事でないのであつて、之を考察して見たいと思ふ。總べて規範的社會哲學は、社會諸事象のそうあらねばならない理想狀態を目的觀念とするものであるから、理想狀態の何であるかを價値判斷的に吟味し、これによつて目的觀念を措定するを必要としよう。[1] 勿論、目的觀念を樹立する價値判斷は合理的たる可く、これが爲めには、價値判斷は價値哲學に依存するを要しよう。換言すれば、價値哲學上において、宇宙或は人生の根本大理想に一致するや否やを問ひ、それに一致するものに社會的理想を認め、目的觀念を設定するの要がある。かくて、指導原理を價値哲學に仰ぐこの關係は、

全問題を哲學的研究たらしめる理由をなして來るのである。[2]

併し乍ら、規範的社會哲學の任務は、これを以て、未だ終つたと謂ひ得ないであらう。成程、如上の手續からして、一定の理想を目的觀念たらしめるのは出來たが、これを實際上において到達・實現する爲めには、それに要する幾多の小目的を必要とするのであつて、規範的社會哲學は目的觀念を措定すると同時に、措定された目的觀念を實際上に實現す可く、直接吾々の實踐生活において目標とす可き幾多の小目的を、如上の目的觀念から導き出さねばならぬ。例へば、平天下といふ目的觀念には、修身・齊家・治國といふが如き、數ある段階的小目的が必要となるのであつて、これら小目的が終局的な目的觀念から順次に演繹されるを要するといふことである。吾々は演繹法によつて、一層手近なる小目的を明らかならしめ、その達成が自己の一擧手一投足を以て足るに至つて、始めて規範的社會哲學はよく吾々の實踐生活に結びついてくるのである。果して然りとすれば、規範的社會哲學は目的觀念を充分基礎附ける許りでなく、實踐的手段の點に間然する所なきを期す可き道理であつて、規範的社會哲學の內容をかくの如く考ふるは至當のことであると信ずる。

規範的社會哲學の內容如上の如しとするならば、宇宙・人生の根本的大理想と社會的目的觀念の間の關係と、社會的目的觀念と實踐的小目的との間の關係は、本質的には同一なることを發見するであらう。一言にしていへば、それは目的論的連繫といふことであつて、宇宙・人生の根本的大理想に一致し、或はその實現に役立つ關係において社會的目的觀念が基礎附けられ、これと同一關係において、今度はこの目的觀念に一致しその實現に役立つ實踐的小目的が誘導されるのである。吾々はさきに、社會的目的觀念が宇宙・人生の根本的大理想から基礎附けられることを以て、その取扱の哲學性を認めしめるものとしたが、この哲學性は延て實踐的小目的の定立に迄及ぶのを發見する。そして、實踐的小目的が社會的目的觀念から誘導される關係は、又これ宇宙・人生の根本的大理想から社會的目的觀念の基礎附けられる關係なるが故に、吾々は前者を演繹關係と見做した樣に、後者をも亦然りとせねばならぬ。要するに、總べては目的論的演繹關係の連鎖であり、演繹關係に於いて價值哲學が支配すると思へばよい。

註1　ライプニッツが道德は經驗より獨立すると稱した (Lévy-Bruhl, La morale et la science des mœurs, p. 19.) のは、この意味であつた。

2　總べての實踐的目的觀念が、畢竟、哲學的假說、倫理的價值に歸することは、アーキック等も之を認める所 (Urwick, Philosophy of social progress, Ch. I.)。他の場合いへる樣にデュルケムはノルマルといふ言葉にふくまれる當爲性と事實性の二つの意味に從ひ(善意の惡用!)、當爲性を事實性の內に (即ち一般性の內に) 措定した (Durkheim, Règles, Ch. III. sur tout p. 70.)。かくて、結果に於いて彼は一般性に價值を認める社會的選敎主義 (コンフォルミスム・ソシアル) に陷つたのである。

三　內容の實際

吾々は規範的社會哲學のしかあらねばならぬ內容をあげたのであるが、それは要するに、社會的目的觀念を根本的大理想から基礎附けることと、この目的觀念達成の爲めの小目的の把握といふにあつた。而して、これら二通の仕方は實際においてはいづれも一層大なる理想・目的と、之に役立ちそれから演繹されるより小なる理想・目的相互間の連繫の措定につきることも、右に述べた通りである。然るに、この意味の一貫する目的論的關係は、更にその本質に立入つて吟味する必要を覺えるのであつて、この點をよくよく考慮するなら、一層大なる理想・目的と一層小なる理想・目的との關係が目的論的關係たるは事實としても、その內容は更に二つの種類の關係に分たれるを知る。一は、大理想が小目的を意味上において包括する關係であつて、例へば人道の大理想と社會問係

の平等化といふ小目的間の如きであり、二は、意味關係以外の事實關係であつて、大理想の成立に小目的が條件となる因果關係であつて、例へば社會改造といふ大理想と社會人の自覺といふ小目的間の關係の如きである。前者を以て主觀的關係と見做し、後者を以て客觀的關係と思惟してもよからう。前の關係は、意味上大理想が小目的を包括するのであるが、その關係を一層檢討すれば、それは又次の如くになるであらう。すなはち、大理想の見地から云つて小目的が是認されるといふこと是であつて、大理想に對し小目的がよく一致を示すことである。一致はもとより主觀的意見に俟つのであるから、これは事實判斷以外の價値判斷をなすが、ここに重要な問題がある。乃ち、この方式の下に目的性を唯價値判斷から措定するのみであつては、主觀的意味關係は成程滿足されるであらうが、一々の目的性の實現は、これによつては毫も保障され得ないといふことである。あらゆる目的性は「未だ到達されてない理想性」であつて觀念内容たるに止つて居るから、その現實化はその儘の形では保障されてはない。そこで、目的性を根本的大理想に一致して措定する手續だけを以てしては、眼目たる實踐生活への指導力を未だ實際化して居らないのである。然るに、吾々は目的性の實現性が事實問題として保障されるを要求して居る。社會的目的觀念は、この實現可能性を伴つて措定されない以上、何等實踐に役立たないのである。

然らば、目的觀念の實現は、如何にして保障されるであらうか。思ふに、ここに問題となる實現可能性は社會的目的觀念の實現條件をなす多くの小目的の連鎖を、吾々が自由意志を以て左右し得る點まで下降して探求する場合において始めて存し、其時、吾々は最も手近なるものから順次に、目的觀念に對し實現條件をなす多くの小目的を支配するを得、それを確實に到達出來るであらう。かくの如く考へ來るならば、かの目的論的關係にふくまれる主觀的「意味關係」と雖も、第二の「事實關係」といふ客觀的關係を、必ず伴はなければならない事を明らかにする。畢竟、目的論的關係に於いては、大理想の成立條件をなす小目的の顯現を最重要とするのであつて、それは實に目的觀念の實現を保障する許りでなく、そのものの具體的實現の筋道を明らかならしめる點に重要なる意義を持つ。すなはち、吾々は實踐生活から誘發される問題、又その結果において要望される規範的社會哲學の實際的内容をこの形態下に見定める者であつて、事實をこの樣に見定めると共に、そこに要望される規範的社會哲學に於いて理想・目的間の主觀的意味の一致關係よりも、反つてその間の客觀的事實的條件關係が一層重要なることに氣付く。

註1　前者の主觀的、意味的關係は、細かく云へば、更に二つに分たれる如くである。甲の場合は人道の大理想が部分理想として平等的社會關係をふくみ、乙の場合は、人道の大理想より平等關係が人道的であると見做されるそれである。併し乍ら、次下云ふ樣に眞の關係は後の場合である價値判斷の關係たるに疑ひなからう。

2　この場合、價値判斷されるもの（例へば平等關係）が、價値判斷の標準（例へば、人道）と何等か事實關係がないであらうか、例へば平等關係が必然的に人道を實現する樣な。然し普通この關係は判斷者の主觀性から決定されるのみ。强ゐて云へば、人道的と認められる或る特質（人格の尊重！）が平等關係においても亦流露し、これ故に――事實的に――人道の標準から平等關係が是認される事になるのが想像されやうが、この事ならば、それは最初から一定の特質を理想化して居るのであつて、人道において是認し、平等關係において又同じく之を是認する迄の事である。なほ、これ以外、平等關係の條件を俟つて人道が實現されるとする見方もないではからうが、それならば、それは私の次にいはんとする目的――手段關係となつて了ふのである。

3　一例を示さう。社會集團の窮極的目的觀念として、かのゲマインシャフト、ゲゼルシャフトの二つの關結原理の調和形態が尾高朝雄氏、小松氏等によつて採られて居るが（尾高氏に於いてケルパーシャフト、小松氏に於いて共益社會）、若しかくの如

者理想形態の實現可能性にして假に絶無であるとしたなら(私自らそれを信じないのではないが)、その樣なものは規範的社會目的として一片の空想たらざるを得ないではないか。

4　多くの社會改造思想が所謂空想的社會思想(ユートピアン・ソシアリズム)に止つたのは、それを缺いたからである。所謂「理想案」が「机上の空論」となるのも、同じ意味に於いてなのである。

四　窮極目的の自明性

前章說いたことによつて、規範的社會哲學の內容は實現可能性を有する目的觀念の措定、及びこの目的觀念達成の條件となる手段を明らかならしめるを要するは確認される所であるが、然し、これが故に規範的社會哲學の總べての內容が事實認識のみに終らないのは、なほ注意せねばならない點である。すなはち、ここに問題となる目的觀念が實現可能性を具へて措定され、又その達成の條件たる手段にして顯現される必要あるにしても、目的觀念は先づ價値判斷から是認されることが先決問題であつて、價値判斷の是認濟みのものにおいて、實現可能性或は達成條件の探求が問題となつて來るからである。規範的社會哲學の內容たる目的觀念が價値判斷によつて是認さる可きことは根源的要請である。この要請あることによつて、假令爾餘の關聯が隨伴するに拘はらず、內容はなほ規範的社會哲學の題目たる性質を認められるのである。

吾々は社會的目的觀念が價値判斷的に如何なる手續で措定されるかについて、實にそのものが宇宙・人生の根本的大理想に一致し、或はそれに役立つ關係で設定されるを云つたのである。[1]今吾々は目的觀念の根本的大理想に對する關係が眞に如何なる關係であるかを問はないのであるが、[1]廣く承認されることは、この目的觀念が吾々日常生活において當爲的目標として選ぶ個々の目的性と常に調和關係を示し、それ自ら自明的な當爲的目標の一に數へられ、然らずとするも人間生活一般の當爲的原理に直接一致を示し、それから容易に誘導せられる關係にあり、いはば常識的に確定してゐることである。この事は動かし得ない事實である。[2]仍て、目的觀念は一見深い價値哲學の基礎附けを俟つものかの如くであるが、實は反つて大に直證的であり、或は實踐生活の內から簡單に決せられる所のものであり、これを宇宙・人生の根本的大理想に照準させ樣とする價値哲學は、既定の事實を後から理論附けるのみの事である。不明のものを明かにする發見と云ふべきでなく、現に明らかなことを解說する迄である。[3]

かくの如く考察し來るならば、吾々は目的觀念の價値哲學的基礎附けに對し、多くの顧慮を拂ふ必要乏しいのを感ずる。社會的目的觀念を措定する場合において實際上必要なるは、價値判斷よりもむしろ事柄の實現可能性の問題である。この事は寔に重要な點であるが、吾々はこの點を正しく洞察することによつて、次の結論を導きたいと思ふ。すなはち社會的目的觀念の措定においては、吾々が豫じめ實現可能を許しうる樣な諸事實の間に、價値判斷的選擇を行ふことを實際的方針となす可きこと是れである。つまり、目的觀念措定の價値判斷を事實の實現可能性如何を閑却して價値哲學的に行ふのではなく、逆に事實判斷から實現を保障されたる一定事實中に、吾々が常識的に有する價値判斷に賴つて之を行ふ可しといふことである。[4]一度この方針を採るならば、目的觀念の措定と雖も、事實認識による實現可能性に從つてその選擇範圍を限局しなくてはならぬ。この限局された範圍內に於いても、價値判斷が優位を占めるは事實であるが、この場合の價値判斷は最早や少しも幽玄なる哲學的なそれではなく、極めて常識的なものとなるのであるから、吾々は價値哲學的基礎附けの場合に於けるいらざる精力の濫費を避け得る立場に置かれるのである。

註1　これについては、本章、前節を見よ。

2　多くの場合、價値判斷の內容は社會的一思想となつて確立して居る、それ故この價値判斷的思想に拘束されて、各人現實の價値判斷は、所與の社會と時代によつて、一定的でもあるのである。

3　レギ＝ブリュールは社會的目的觀念が常識的に確定されるを示唆しつつ、「生きんとする欲望」を肯定すれば、それらの總べてが容易に基礎附けられるといふ (Lévy-Bruhl, La morale et la science des mœurs, préface pp. XV ff.)。孟子が「自然の命之を性といふ。性に從ふ之を道といふ」とせるも亦他の一例とならう。

4　悲觀主義が悲觀主義を以て徹底せしめられず、一種の樂觀主義と化するのは（例へばゾラの諦め！）、究極的なる悲觀主義が人間生活上實現可能性少き故であるといへやう。

五　現狀の認識

以上、規範的社會哲學の內容に對し逐次檢討を行つた結論は、實踐上價値哲學的價値判斷の方面に問題が存するのでなく、意外にも、事實認識の方面にその主要點あることが明瞭にされた。事實認識がかくまで重視される以上、事實認識を最も確實に行ふ實在科學的態度の尊重さる可きは自明のことであつて、社會事象の實在科學が專ら要請の的となる譯であつて、これに當る社會學的研究こそは、まことに緊要事であるとせねばならぬ。ここにおいて、事實認識に終始する社會學的研究が實踐上の要望に答へないのを遺憾とした最初の見解は、反つて、修正を要するものとなつて來る。成程、社會學は社會事象に關する事實認識として、事實が如何に在るかの實在關聯の把握を要諦とし、事實を如何にあらしむ可きかといふ價値判斷と峻別さる可き性質のものであるが、後者の要望に副ふ規範的社會學的認識に對し別個のそれと對立的なものではない。後者は反つて社會學的認識に隨伴し、それの應用たる形式をとるのである。[1]

實踐生活の要望する規範的社會哲學の內容右の如くであると共に、抑々、規範的態度の由來の如きも、實在科學的に說明されるを指摘してよからうと思ふ。簡單に云へば、總べて吾々の規範的態度は現實狀態の非價値性の發見から由來されるのであつて、若し現實狀態があらゆる意味に於いて完全無缺のものであるとしたなら、實踐的惱みは起る可き道理でないのである。現實狀態に何等か非價値的事象を發見する故に、吾々は價値的事實を求め、そこに實踐的問題を持つのである。吾々は、現實そのものの非價値性の價値判斷から出發して、當爲的目的性の價値判斷に及ぶ。然るに、現實的非價値性は價値判斷によつてなされるとしても、判斷の對象はこれ現實的事象のことであるから、この現實的事象の事實認識にして精確でない時は、往々、誤つた價値判斷を下す處があらう。此點を考ふるならば、規範的社會哲學はその內容を專ら事實認識に俟つのみならず、出發點において既に事實認識を前提するを想はざるを得まい。規範的社會哲學はその出發點に於いて、豫じめ社會學的研究を要求するのである。[2]

ここに至つて吾々は規範的社會哲學が決して固有の內容を持つものでなく、徹頭徹尾、實在科學的社會學から指導さる可き關係を察知出來るのであつて、規範的社會哲學の要望に對しては、社會學の實踐的應用を以て答ふ可きであると信ずる。而もこの事は、別段怪しむを要しない問題でさへある。例へば自然現象に對する吾々の實踐が何によつて指導されるかを顧れば、事柄は思ひ半ばに過ぐるものがあるのであつて、それは規範的自然哲學の支配ではなく、百パーセント實在的自然科學の實踐への應用に俟つものであり、自然現象の實在科學的認識を行ふことから、それの價値性を問ふ價値判斷と實現可能なる目的觀念とそれを到達する手段方法を獲得するにあり、その結果、「自然の利

用」と呼ぶ正しい實踐方針が樹てられるのである。自然現象方面の實踐的方針が自然科學の應用によつて成立つ如く、社會事象關係の實踐的原理が社會學研究の適用から成立つ可きは、これ實在科學の實踐的應用に對する一般關係の一例にすぎないと考ふ可く、異論の存せざる所であらうと思ふ。[3]

註1　かくて、「オーギュスト・コントは社會現象が總べてのものの内最も可變的なるを認めつつ、而してそれが法則によつて支配されると主張した」(Lévy-Bruhl, La philosophie d'A. Comte, p. 270.) のである。ハンス・オッペンハイマーが「政治が可能性の技術たる如く、社會學は可能性の科學と云ふを得やう」(H. Oppenheimer, op. cit., S. 30) としたのは、この關係について於いて、新意義を認められやう。

2　併し乍ら、多くの場合に於いて、これは單に理論上然るのであつて、事實の非價値性が明瞭なる場合少からず、實際上、非價値性の認識が大して問題たらざる事も少しとしない。唯、非價値的事象の眞相を究むるは、價値的目的觀念がそれに代置すべく構想される所以であるから、理論上、重大なるは避け難い。

3　自然現象に關し科學的研究充分ならざる間、占術 (Dévination) が擡行し、占術に基く魔術が永く科學的技術に先行したのである (Lévy-Bruhl, Fonctions mentales, p. 342.)。レヴ＝ブリュールは道德生活に關して、社會學的認識の必要を云つたのであるが、キルブラントは經濟生活の實踐について同じく科學の尊重に目醒めた (R. Wilbrandt, Oekonomie, Ideen zu einer Philosophie u. Soziologie der Wirtschaft.)。デュルケムは一般的に「因果關係を明らかにし、之を合理主義的仕方で將來の行爲の規準とする」(Durkheim, Règles, pp. viii, 174; ibid., Division, 4e éd., p. xxxix.) といつた。彼は又他の場合、「科學が唯技術の媒介により事實に接するは、確かであるが、然し技術は科學の延長以外でない」(Règles, p. 62.) と述べ、この關係に言及する所があつた。

六　實踐社會學

社會學は社會的實踐に對し事實認識を行ふことによつて、反つて必要なる規範的要素を提供し得るのであつて、この點、當爲的規範の樹立に貢獻し得る關係が認められるのであるが、既に述べた様に、社會的規範の樹立は之を社會學研究の延長と認めるのが適當なる見方となつて來る。この意味の社會的規範理論は固有の社會學的認識と不可分的に結び附く關係上、過去に於いて既に社會學體系内に織り込まれたこと少からず、コントの社會學の如きはその模範的な例證を供する。その然る所以は簡單である。吾々の社會認識が端初において、實踐生活から問題を提供され研究の刺戟を受取り、事實認識の裏に實踐的意圖の常に潜むと共に、事實認識と社會的規範との間に、如上述べた密接關係の存するからの事である。それであるから、それは獨りコントの學說に於いて然るのみならず、初期社會學者の總べての體系に於いて、事實認識の理論の又直ちに價値的規範の設定に移行したのが、廣く見られた現象であつた。[1]

初期段階の社會學研究は何等か既存の社會狀態を改革せんとする實踐上の規範を含み、研究は實在科學的たると同時に、社會改造思想たる形を具へて居つた。ではあるが、社會學にして事實認識に忠實なるが爲めには、題目を經驗的社會事象に限り、又之を批判論理的に把握することが必ずや要求される。すなはち、對象の限定をかくの如くに行ひ、又方法をかくの如くならしむることによつて、斯學は實在科學化せねばならなかつたのである。眞の社會學はかかる形態下にありうるのみであるから、社會學論の進歩は漸次それを貫徹して行つたが、然し結果において、規範的研究を固有の問題以外に驅逐することとなつたのである。社會學はその代りに、實在科學として本來の事實認識の遂行を期する傍、研究の應用に於いて實踐社會學の部門を附帶し、この部門を附帶することによつて規範提出の要請

に答へんとすることになつた。社會學は實踐上の必要から提出され剌戟された問題・認識を、姑く實踐から離れた事實認識の仕方によつて遂行し、之を遂行することによつて獨自の研究を果し、その上に於いて實踐的要求に答ふる爲め、事實認識に卽して社會的規範を誘導する立場を採るのである。

社會學が事實認識を旨とし附帶的に社會的規範樹立に進むといふことは、實際上に於いては、初期の社會學體系中の規範的諸内容がそれを立證して居るのであるが、理論上において事實を基礎附けるものは、さきの事實認識と當爲規範との間に見られる密接なる實質的連續關係である。社會的規範を樹立する際には、先づ現實狀態の非價値性の認定がなければならず、之に次いで實現可能の目的觀念の設定がなされねばならず、又最後にそれを到達する手段方法が論ぜられるを要するのであつて、現實狀態の非價値性の認定は現實狀態の事實認識を前提し、實現可能なる目的觀念の設定は事實認識から明らかとなる實現可能事象に就き選擇を行ふ以外のことでない。又目的到達の手段方法の如きも、目的とする所のものを結果として導き出す原因・條件であるからして、總べては事實認識を俟つのであつて、社會的規範設定は、徹頭徹尾、實在科學的社會學の研究を社會學の延長線上に横る。吾々が實踐社會學の研究を社會學の延長として構想し、固有の社會學研究に附帶する「應用社會學」の意味を以てするは、これ必至の論理的歸結である。

註一　コントが認識→豫見→實踐 (Science, d'où prévoyance; prévoyance, d'où action. Voir pour prévoir afin de pouvoir prévoir, prévoir pour prévenir. 等のモットーも揭げた。グムプロキッチが政治を應用社會學なりとした見解の如きも (Gumplowicz, Soziologie und Politik. Drittes Buch.)、代表的な例證であらう。

七　社會目的論

社會學研究の應用的延長と見做される實踐社會學に於いては、それに要する現狀の認識、目的觀念の措定、又手段方法の探求等に於いて、自ら研究分野が分たれるのであつてここにそれを考察したいと思ふ。

先づ、實踐社會學は現狀の非價値性を正しく判斷する意味に於いて事實認識に始まるのであるが、かくの如き事實認識は非價値的現狀を打破せんことを冀ふものとなり、實際上に於いては、直接、目的觀念の措定に連接するのである。又他方、現狀の認識は目的到達の手段・方法、殊に吾々の容易に支配しうるものを發見せしめる點において、手段・方法に對しても密接な連續關係を持つ。現狀の事實認識は目的觀念の設定に對しても、手段・方法の探求に對しても、同時に連續する必要な前提をなすこと斯の如くであるから、實踐社會學は眼前の具體的社會事象の研究を必要とし、かかる研究を除いてその成立は期待し得ぬであらう。眼前の具體的社會事象の研究から目的觀念の措定と手段・方法の探求を試みること、これ實踐社會學の任務であらねばならぬ。[1]

實踐社會學の第一次的研究分野は、先づ社會目的論 (Social Teleology) であるが、社會目的論と云つても、何等か價値哲學的目的設定を考へ窮極的大理想を論ずるのではない。個々の社會的實踐に關する個々の目的觀念を措定すれば足りるのである。[2] かかる社會的目的觀念が實現可能性を伴ひ措定されねばならない點を吾々は反復指摘したのであつて、實踐社會學としてこの事が第一義的である。然るに、實現可能性を持つ目的觀念の措定といふことは、吾々が社會學的研究を行ふ間において、現狀よりも遙かに理想的事實のあり得るを知つて、この遙かに理想的なる事實を選擇することを以て成立つこと少しとしない。これ、社會學的事實認識に卽して社會的目的觀念の現はれる場合である。この場合に於いては、社會目的論は社會學本來の研究の副産物として成立ち、[3] 研究それ自身の積極性は認められ

ず、社會目的論はいはば自然發生的に演繹され來るのであるが、それにも拘はらず、これが實踐社會學の要素たるは否定し得ないであらう。

併し乍ら、實踐社會學はもつと進んだ要求から刺戟され、積極的に社會目的論の研究に立入る。それは、現實吾々自ら營みつつある社會事象の非價値性に氣付き之に對して疑問を持つに至り、改造・改革の意圖を生じ、この意味から進んで目的觀念を搜索する場合である。勿論、かかる場合、常識的に又理想的に幾多の目的觀念は考へうることであるが、吾々にして最も確實な仕方を以て問題を取上げんとするなら、その場合に於いては、必ずや當該事實の社會學的研究・調査を行ひ、それによつて事實の眞相を確かめ、それが果して改造・改革を要求するものとすれば、事實關聯に從つて實現可能なる目的觀念の樹立を企圖しなければならぬ。既に述べた所より、前半の研究も實踐社會學の前提として等閑りにならないが、特に重要なのは事實關聯に從ひ實現可能なる目的觀念を樹立することであつて、これが爲めには諸方面の關係社會事象に對し廣く觀察の眼を投じ、又從來の研究業績を參酌して、かかる場合有價値的と思惟される事實中最も適當なものを選擇する措置であらねばならぬ。この種の研究こそは最も獨特の社會目的論の研究と認められる。

註1　Erkennen heisst immer auch Verbessern：「認識は、常に又、改善を意味す」と諺はいふ。この方面の現狀の認識は社會學研究上に於ける具體的研究であつて、私の部門組織上、現實社會學に屬するのである。

2　この間多くの社會的目的相互の間に、一定の秩序を與ふるやうな組織的考察がなされなくてよいであらうか。私は曾て、社會目的論上その樣な仕事が肝要な研究であるとなしたが（日本社會學會、年報社會學、第一輯收錄、拙稿、「社會學に於ける應用の問題」、六三―四頁參照）、今はそれを調す。蓋しそれは價値哲學的體系化の問題であり、實在科學的研究の延長と考へ得ないことを悟つたからである。

3　この場合、電氣の知識が電燈を點ぜしめ蒸氣の知識が蒸氣機關を採用せしむる關係を思ふ可きである。それであるから、ブーグレは目的の選擇は任意であるが、選擇の資料は科學が提供すると見る。ブーグレは自然科學理論の思はざる應用について多數の例をあげる（C. Bouglé, Leçons de sociologie sur l'évolution des valeurs, pp. 219 ff.）。ブーグレの揭げる實例以外においても、レントゲンの光線理論やハインリッヒ・ヘルツの電波理論から、醫療上無線電信上思はざる應用的目的の成立つたのは著明の事實である。いはば、吾々が店頭に並べられた商品によつて、或る品物を使用する目的を思ひ浮べる如く、「資料より目的」の獲られる關係が存して居る。（從つて應用上の發明・發見を期待せんとすれば、科學の純粹研究を奬勵する以外、確かな道はない。石原純、國家と科學、中央公論、昭和十三年五月號參照）。純然たる當爲・目的は存在性と別物であるが、成立ちうべき當爲・目的の限界は、範圍の點で一定すると見る事が出來る。この點から云つて、實在科學の研究が事物の利用・改造に指針たるは、決して偶りでない。從つて、この意味から道德科學の必要をいつたレギ＝ブリュールの說は、傾聽に價するのである。

4　ヲードに於ける應用社會學は一般原理をあぐるに止めた點において、社會目的論に止つて居つた。ヲード自身、應用社會學の技術性を否定せることからも（Ward, Applied sociology, pp. 5 ff.）この事は裏書されるが、眞の應用社會學（實踐社會學）は社會技術論を伴はねばならないのである（次節參照）。

八　社會技術論

併し乍ら、社會目的論によつて顯現する目的觀念だけを以てしては、實踐社會學に要請される社會的規範は充分とは云へない。すなはち、之に必要なものとしてなほ目的達成上の手段が殘る。從つて、實踐社會學は第二にかくの如き手段・方法の研究を行はなければならないのであつて、これが社會技術論（Social Technology）となるのである。社會的目的觀念實現の爲めの手段は、もとより事實關聯の內に之を求む可きであつ

て、これは事實關聯の認識に賴り目的的事實に對し恒存關係を持つ所の條件をその手段として採用せねばならぬ。簡單に云へば、事實の因果關係を突止め、結果たる目的を到達す可くその原因を手段として採り上ぐるを要する。然るに、社會的事實關聯の認識は、元々社會學的研究そのものであるから、社會技術論の課題は固有の社會學的研究を前提して居りそれの延長に屬するは明瞭である。それであるから、吾々は固有の社會學的研究を行ふ間に知らず識らず社會的目的實現に役立つ手段を發見することもあるのであつて、社會技術論はこの場合においては社會學本來の研究の副産物であるが、この意味だけでは、社會技術論は未だ消極的なものに過ぎない。[1]

實際に就いて見るに、社會的目的を達する手段・方法はさう要求通りに本來の社會學的研究結果にふくまれ、それを簡單に採り得る樣にはなつて居らない。又、偶々社會的目的を到達する手段が、直接、事實關聯の內に發見されることもあるであらうが、多くの場合に於いては、事實關聯の研究そのものが未だしいことによつて、條件・原因等の少しも知られて居らない事がある。[2]斯樣な場合、實踐社會學は自ら進んで目的觀念とする事實が、實際上、如何なる恒常關係を他の事象に對して有し、如何なる條件・原因の下に實現されるかを探求せねばならなくなる。かかる研究は、それ自身としては純然たる社會學的事實研究であるが、然し、本來の社會學的研究以上、實踐的意圖を以て自主的に研究を行ひ、それによつて目的到達の手段を發見しやうとする點において態度の積極性が認められ、社會技術論として特有の立場を示すであらう。畢竟、社會技術論には消極的に固有の社會學の應用と見られるものと、一層積極的に獨自の研究を行ふ場合とが分たれるのであるが、兩者共に目的觀念到達の手段・方法を論ずるに至つては、卽ち實踐社會學は、如上の意味に於いて、社會目的論と社會技術論とに分たれるが、然し、これ等兩者が密接に相提携する必要あるは、又多言を要せぬ問題であると思ふ。社會目的論は社會技術論を豫想しつつ實現可能の目的觀念を樹て、又社會技術論は社會目的論を前提として目的觀念實現の手段・方法を論ずる。それであるから、二つの手續が相倚り相助けて、實踐社會學はいづれにしても、固有の社會學的研究の延長或は應用として之に依存するのであるが、それの依存する固有の社會學的研究は、時に抽象的研究たると共に又具體的研究たることもあるのであるから、實踐社會學は純粹社會學と現實社會學のいづれの部門に對しても應用關係に立つと云ふ可きである。實踐社會學と現實社會學を同視し、或は實踐社會學が現實社會學に對してのみ應用關係に立ち純粹社會學に對しその關係なしとする見方があるが、これは一般的には誤解である。[3]然し、實踐社會學中社會技術論は目的觀念實現の手段の探求であり、手段は現實吾々の支配する所のものにまで及ばなければ無意味であるから、社會技術論だけは現實社會學と密接なる連繫を有するといふのが事實である。之に反し、社會目的論に就いて云へば、ここにおいても具體的目的が問題とされるに從つて現實社會學に密接な關係がない譯ではないが、それを必然的たらしめない點は注意してよからう。

註一　社會技術論に於いては、課せられた目的觀念實現の見地から、事實關聯を支配する條件・原因について、經濟的見地からする取捨選擇の問題はないであらうか。これは曾て私自ら社會技術論の重要なる題目とせる所のものであつたが（前揭、「社會學に於ける應用の問題」六四頁）、これは、スチュアート・ミルに於ける樣に社會現象に於ける複數原因說をとるのでなければ、考察に上せなくてもよい事であると思ふ。例へば制度の改善には大衆への呼掛も一手段であり、議會に對する請願も一手段た

る樣であるが、實は兩者共に條件なのであつて、諸條件を共に手段として實現して始めて所期の目的は達しうる關係にある。ステュアート・ミルの複數原因說は、正しくは複數條件說と改めなくてはならぬ。實踐社會學に於いては、複數の手段の考慮されるを要するだけである。

2　若し吾々がその樣な目的觀念だけを樹てたとせんか、それが所謂「理想案」となるのであつて、理想案は必しも實現不可能案でないが、然し「實行案」を缺く點において机上の空論化するのである。そしてここに「實行案」と稱するものが、社會技術論の問題となつて來るのである。

3　社會學現實化問題に關しこの誤解が常につき纏つて居る。所謂現實化が研究の具體化即ち現實社會學だけを以て滿足されないのは、二樣の意味に於いてである。一は、「實踐化」の要求をふくむ限り單なる現實化の措置では對應し能はない。二は、「實踐化」の要求が單に具體的・現實的目的觀念の措定以上、抽象的・純粹的なそれをふくむからである。現實化問題に就いては、前にも引用した拙著、社會學論及學說、「社會學の最近時」を見よ。

第三章　實踐社會學の現代的意義

一　社會問題

社會學の應用として實踐社會學を論ずる場合に於いては、特に社會問題との關係を指摘するを忘る可きでないと思ふ。抑々、社會學的研究一般が現代的社會問題の生起と擡頭とによつて刺戟され發展したことを回顧してもこの事は重要であつて、コントが大革命後の佛蘭西社會再建に指導原理を求める意圖を以て最初の體系を樹立したこと、又一八七〇年代普佛戰爭に一敗地に塗れた佛蘭西に於いて、國家復興の目的を以て再び社會學研究の

隆盛を見たこと、同じ意味において歐洲大戰爭後の獨逸に民族再興の氣運の內から斯學の攻究の培養されたこと、更に又植民地の狀態から一躍民族的國家に發展する道程の內において北米合衆國が幾多の社會的問題に直面し、その解決上同じくその研究を促進せること等は、皆著しい歷史的事實であつた。社會問題の社會學的研究一般への刺戟以外に於いても、吾々の現に考察する社會學應用問題に關し、社會問題こそは總べての題目たらざる迄も、中心的對象を提供するものであるから、社會問題の連關に從つて實踐社會學の職能を明らかにし、さきに述べた所のものを總括して見たいと思ふ。

現在、吾々の社會的實踐上最大の題目は疑もなく社會問題であるが、謂ふ所の社會問題とは之を廣く解するならば、吾々人間の營む社會事象中、實踐的解決を要する諸多の課題の悉くといふのであるから、人間が社會生活を行ひ常に何等かの實踐的課題を有する以上、それはいつの時代又如何なる場所に於いても、杜絕えることのない問題性であるとせねばならぬ。社會問題はこの意味に於いては人類の歷史と共に古く、又將來に向つて永く繼續して止まない理由を有し、その內には、時代と場所を超越して反復出現する根本的常住的問題も亦含まれよう。[1] ではあるが、現に吾々が社會問題と呼び慣すものは、かくの如く廣汎な問題でなく、又根本的な問題でもない。それは正しくある一定の限定的問題を指して云ふのである。卽ち、近代における社會的諸問題がそれであつて、かの西部歐羅巴に於ける產業革命以來、新に擡頭を見るに至つた新時代の社會的諸問題の謂であつて、先づ、時代の點において限定あるを察す可きである。廣義における社會問題は各時代、各集團において種々樣々にあらはれるのであるが、普通に謂ふ社會問題とは近代的社會事象のふくむ特に近代的特色を有する一群の諸問題をいひ、社會問題がこの意味において現代人たる吾

その實踐生活に對し重大關心事となつて居るのである。[2]

而も、少しく審かにこの事實を考察して行くならば、社會問題はただ時代の點に於いて限定された問題ではないのであつて、時代的限定の眞の意味は社會的限定あるを示すのである。吾々が他の機會で述べた如く、[3]一の時代とは一定の社會性が社會的文化形象に立證される社會生活をいふのであつて、ここに近代と呼ぶ時代の如きも又その例外でない。産業革命以來、自由主義乃至資本主義と呼ぶ特殊の社會性を運載する社會的文化形象が築き上げられ、その存在とその拘束下に幾多解決を要する社會的問題が簇生したのであつて、この樣な特殊的諸問題が社會問題となつてゐる。而して、近代的社會性は經濟制度の優勢なる存在からそれが本來體現する傾向を一般化したものと考へられるから、これ故に、深刻なる問題といへば經濟問題たる實を有し、又如何なる問題も大なり小なり經濟問題に關係を有して居る。吾々は社會問題として勞働階級問題を中心とする賃銀問題・失業問題・貧困問題・組合問題・衞生問題・人口問題・兒童問題・婦人問題・農村問題・都市問題・土地問題・敎化問題・犯罪問題等々を數へうるが、とりわけ大問題と思惟されるものは純然たる經濟問題であり、然らざる場合も、總べては經濟問題たる側面を有するもの許りである。かくて、吾々は所謂社會問題の性質を右の如く明らかならしめた上、進んでそれに對處せんとする實踐的動向の方に眼を轉じたいと思ふ。

註1　根本的或は一般的問題としては例へば個人と社會との關係・自由と平等・社會的正義等々があるであらう。古來より幾多の思想家はこれらの問題を論考し來つたのである。

2　各時代の問題としては、古代に於ける階級問題特に奴隷制度の問題・中世に於ける宗敎問題・國家統一問題等をあぐるを得やう。古代社會の社會問題に關しては、一例であるがアドラーの歐洲古代の社會問題の叙述を見よ（G. Adler, Geschichte des Sozialismus u. Kommunismus, I. Teil.）。

3　社會性については、本書、第一部、第四篇を見よ。時代が單なる時間概念に非ずして社會的概念なるは、其際私の充分に指摘した所である（特に、その第一章、第二節）。

4　近代に於ける社會性制約者が經濟制度にあることに就いては、本書、第一部、第四篇、第二章、第二節を見よ。

二　その對處方式

本來、如何なる社會的問題と雖もそれは解決を要する吾々周圍の社會事象の謂であり、解決を必要とする限りにおいて、一種の非價値的事實をなすは云ふ迄もない。從つて、社會問題とは近代社會に於ける非價値的社會事實であつて、吾々進んでその非價値性の克服を計らうとするもの、つまり近代社會に含まれる缺陷或は弊害の事象であつて、缺陷・弊害にして救濟・改善を要求する所に、それが問題化せるものである。然るに、現代に於いては、此等の缺陷・弊害を救濟・改善して社會問題解決につくす實踐的對應策として、現に二三の行動方式が存在し、それに應ずる精神的態度が又見られる。先づ行動方面に見る對應策として數ふ可きは、社會政策・社會事業並に社會運動といふ三種の方式であり、精神方面に現はれた對應現象は社會改造思想即ち社會思想である。これ等の總べては社會問題解決の筋道・形式を出でないものであるが、然し、これ等の對處方式から吾々は實踐社會學の社會問題解決の關係を論ずる手掛りを得ることが出來る。

社會問題解決の最初に存しうる方式は、集團人全體が緊張して社會的自我意識を發揚し、その機能たる社會統制の威力によつて、社會的缺陷・弊害を矯正・姿除して行く仕方である。簡單に云へば、公共的對策であつて、これは社會政策（Sozialpolitik）に代表される。[1]公共的對策たるこの社會政策は、社會統制の作用が普通の場合立法的に發動す

る關係から、實際上に於いては國家的・政治的施設となつて現はれ、社會立法と社會行政の手續・手段を採るのであるが、要するに、この政策的方式は集團全體が動いてその内部の缺陷・弊害を矯正・芟除しやうとするにあり、公共的・全體的對處方式たるは疑ひがない。然るに、それに對蹠する第二の方式が見られるのであつて、それは社會的缺陷・弊害に直接禍されぬ比較的良好な境遇・地位に在る人々或は特殊集團が、率先、自發的に問題の解決に當らうとするものであつて、これは、謂はば、慈善・博愛の行動と見做すを得るであらう。慈善・博愛の行動は、過去において社會事業（Social Work）の淵源をなしたこと明らかであるが、彼等は現在に於いても社會事業の本質をなすと云つてよい。社會事業はどこまでも慈善、博愛の活動と考ふ可く、この點、社會政策の如くに全體を立場とせず部分性をその立脚點とするのを發見する。[2]

然るに、現代社會問題解決の行動としては如上の全體的社會政策と部分的社會事業存するの外、なほ第三に、社會的缺陷・弊害に直接深い關係を有し、當事者として苦惱する人々が奮起する形を以てする運動が認められ、第三方式たるこの當事者奮起の運動は社會運動（Social Movement）に現はれるのである。社會政策も社會事業も社會問題に直接苦惱する當事者の側から云へば、共に外部的救濟と感ぜられるのであるが、當事者自ら發奮して問題の解決に乘出すなら、そこに當事者自らの社會運動がある。これは具體的には婦人運動・農民運動等であつて、その最大なるものとして勞働運動が存するのである。かくの如き社會運動は當事者自らの自主的救濟・改善の活動であつて、限定された當該部分の活動たる點、矢張り一種の部分性を備へることは確かであらう。[3]之を要するに、社會問題解決の根本的な對處方式はこれら三種類の方式外のものとして、吾々は、それとは別に、それら諸活動の精神的表現たる社會思想（Social Thought）をあぐ可きである。社會思想とは社會問題解決の對處諸方式に連繫する社會改造の諸思想をいひ、社會的缺陷・弊害を矯正・除去する意味を以て考察・思考される思惟・意見である。社會思想は社會政策、社會事業、社會運動等の思想上の反映たると同時に、又單にこれに止まらざるものであつて、吾々は社會思想の積極的役割にも接するのであるが、とにかく、社會思想が社會問題に對する思惟的對處現象たるは明らかである。

註一　社會政策について夙にワグナーは「分配行程の範圍における弊害に對し、立法行政の手段を以て對抗する國家政策」となし、ゾムバルトは農業・商業諸方面の政策を包含し、經濟生活の全般に亘る階級政策を云ふとして居る。此ワグナー、ゾムバルト等の見方よりして、問題が産業的であると同時に階級問題を中心とする事が窺はれる。併し乍ら、社會政策の方式は本文說述するが如きものであつて、この點について福田德三博士は曰く「社會政策とは社會が社會の爲めに、社會の力によりて行ふ所の政策である」。又曰く「唯今日の事實としては、政策といふ以上、それが國家の運營を中心とするものなるが故に、社會は國家を通じて國家の機關を主として、國家の力を第一の實行者として此政策を行ふといふに外ならぬのである」（福田、社會政策と階級、鬪爭」一六七頁）と。かくてスピンドラーは、如上の內容・方式を綜合するかの如く「吾々は、從つて社會政策において、公法的權力を賦與された團體が、全體の立場からして、勞働者階級の爲めに、勞働關係や或はそれと連關した分野に干涉する所の處置を謂ふ」とした（L. Spindler, Zur Begriffsbestimmung der Sozialpolitik und der Wohlfahrtspflege, Köln. Vierteljahrsh. f. Sozialw., 1922, 1. Jg. H. 4. S. 63.）。

2　社會事業の概念に就いては何人も社會問題解決に目的存するを忘れないが、然し、その主體の何たるかに就いて多くは事實を明かにして居ない。山口正氏は社會事業とは社會的政治的動機に基づき、現に生活難に陷り又將來陷る虞ある個人又は社會に對し全體社會の調和的發達を企圖する社會進步主義のもとに、公共の福利を目的として、保健上道德上又は經濟上等人間生

活及社會生活の各方面を計畫的に救濟し又は豫防する爲めに、公私の組織的非營利的努力であると信ずるといひ（山口正、社會事業研究、三四頁）、三好氏はその主體を「個人又は諸種の集團」として居る（三好豊太郎、社會事業大綱、八頁）。この點に於いては「公私一切の組織的活動を指示するものと解せられる」といふ安井氏（安井誠一郎、社會問題と社會事業、二四頁）も亦同樣である。併し乍ら、ここに「公私一切の」といふ公私が共同生活體の問題として部分性を持つ私人、或は部分的（なほ公共的たり得る！）特殊集團と解され、始めて社會事業の正當な概念が成るのである。

なほ、社會事業は、貴族・富豪等の外、特殊の技術（醫は仁術！）や閑暇や、取分け愛他心の旺盛なる人々之を行ふことを注意す可きである。

3　社會運動を勞働運動にだけ限定せんとする考は理論的でない。然し、ステッフェンが、各社會運動は二つの方法によつて社會的缺陷除去の目的を達せんとする、自由なる團體による方法が一つ、國家的團體と立法的干渉による方法がその二であるといつたのは（Steffen, Bedingungen der modernen Kultur, S. 243.）、社會運動許りでなく社會事業や社會政策をも取入れて考ふるものであつて、又非とすべきである。

4　私は要するに、全體的救濟と外部からの救濟及び當事者の自助の活動を根本方式と見做す。後二者は共に部分的たる點に於いて最初の方式に對立する。この三分觀は社會問題解決の方式としてゲオルク・アドラーが自助・國家救濟及び博愛としてあげたものに該當するを見（G. Adler, Geschichte des Sozialismus u. Kommunismus, I. Theil, 2. Aufl. S. 6.）、更にヰーゼが自助（社會改善と社會革命の二方面あり）、公共的救濟、私的社會事業を分けたのにも當る（v. Wiese, Sozialpolitik, S. 9-10.）。而してこれ等の方式を確定し、夫々、社會運動・社會政策・社會事業の本質概念となしたのは、私獨特の措置である。

三　諸方式の特質

社會問題解決に對する對處諸方式は如上述べた通りであるが、右諸方式の機能・特質について、今少しく說明して見たいと思ふ。社會政策は社會問題解決の全體的方式として、社會事業や社會運動の部分的方式に對置されるが、それは、この活動が集團内部に於ける缺陷・弊害を、集團そのものの自己保存と發展の立場から克服・救濟せんが爲めに現はれるからである。社會政策はこの意味を以て、集團的利己主義の處置であるとも考へられやう。階級的社會等に於いて社會政策は時に支配階級の行ふ社會事業化することもあるのであるが[1]、元々、社會政策は社會事業に比して一層一般的・恒久的施設であつて、積極性を持つてゐる。立法的・制度的改革による社會問題解決は就中その特長と云ふ可きである。社會政策は上述した意味を以て集團的利己主義の現はれであると目されるが之に對し、社會事業はどこまでも博愛・慈善の活動と考ふ可く、吾々人間の持つ崇高な利他的動機に胎胚する。それであるから、社會事業は概して眼前の救濟をよくする傾向を有し、夫々の場合に對し即時的に有效適切な處置を講ずることが出來、この點が社會事業の長所となつて居る。併し乍ら、社會事業はこれのみに止り、一層一般的且又恒久的施設は之を悉く社會政策に讓らなければならないこととなる[2]。社會事業が弱點とし長所とする所であるを見やう。

かくの如く、社會政策と社會事業とは夫々特色を異にして居るが、然し、根本に於いてこれら兩者は共通性を認められる。卽ちこれら兩者は共に社會的缺陷・弊害に直接關係し苦惱する當事者以外の者の活動であるといふ事である。つまり、兩者は共に外部からする他助の方策であつて、當事者自らの自助的運動ではないといふことである[3]。社會政策は現實に國家施設であり社會事業は一部篤志家の活動なるに對し、社會運動は直接問題に關係する當事者が外部から救濟を甘受し期待するのでなく、自ら進んで自己の運命打開の意味を以て奮ひ立つ處に見られる。かくの如く、社會運動が當事者の自助の動きであつて見れば、それが問題の解決に對して最も眞劍味を持ち、又、若干の倫理

性を有することは事實である。當事者自らが解決し得るものを直接自力更生的に解決するは勿論、彼等が進んで餘の人々に缺陷・弊害の所在とその眞相を傳へ人々の注意を求め又人々を覺醒し、以て社會事業・社會政策の發動を促すこと、又、彼等當事者にして實力を有する場合、この實力に訴へ自ら制度的改革を行ひ得る等を想像しなくてはならぬ。[4] 固より、吾々は社會運動に伴ひ易い若干の缺點は、之を看過す可きでない。卽ち、社會運動は問題當事者の活動たる點において、ともすれば自己本位のものとなり易く、同時に感情に驅られて過激に流れる缺點を持つのであつて、吾々はこれらの點を嚴に警戒す可きであるが、問題解決に對する社會運動の職能は一應之を高く評價してかからなければならぬと思ふ。多くの場合においては、社會運動を俟つて社會政策と社會事業が實現される所に社會問題解決の鍵の存するを見るからである。

既に述べたる如く、社會問題解決の實際的諸活動に隨伴しこれ等諸活動の精神的表現として存するものが社會思想である。社會思想は社會政策・社會事業・社會運動等、何れのものにも連繫を有する道理であるが、近代に於ける社會運動殊に勞働運動の旺盛なるに伴つて、實際においては、社會運動殊に勞働運動の思想的表現たる點が多いのである。[5] ここに注意す可きは社會思想の居所であつて、社會思想は社會問題解決諸活動の思想的表現であるか、而もこれは活動關係者——勞働運動の場合ならば勞働者——の直接的な意志表示ではなく、寧しろ關係者以外の知識階級が彼等に代つて作爲し、知識階級のみ專ら之を支持する思想たることである。かくして、社會思想は實際諸活動の精神的表現たる以上實際諸活動を外部から刺戟するもの、彼等を積極的にリードする指導原理となつて居る。社會思想は實際諸活動の精神的表現たる前半の關係において、社會問題解決に寄與する點少いといつてよいが、後半の積極的指導原理たる關係に於いて、その意義は著しく深められて行く。そしてこの點から、實際諸活動の合理化に關し社會思想啓蒙といふ問題が重點を置かれて來る。

註1　ゴルトシャイトは社會的救濟が連帶意識から自己救濟として現はれるをいひ (R. Goldscheid, Entwicklungswerttheorie, S. 27.)。ジムメルも亦貧困の公共的救濟についてそれを語る (G. Simmel, Soziologie, 2. Aufl. S. 354.)。社會政策が支配階級的社會事業にすぎないことは、屢々社會政策が保守的經濟政策と見做される所以となる。一體社會政策は、その始め經濟學の應用的研究として成立つた。初期經濟學者は經濟現象の實在的研究以外、如何にせば經濟界に於ける國民幸福を增大し得るかを考へ、經濟諸部門に應じて、農業政策・工業政策・商業政策・交通政策・所得政策等の研究を構想したのであつたが、理論經濟學が生產上次第に勞働要素を重視し來り分配上所得を問題の中心におくに及び、又十九世紀中、農業政策や就中工業政策上勞働者問題がその大部を占むるに至つて、所得問題轉じて貨銀問題となり、ここに於いて勞働保險、勞働者保護、勞働者貨銀問題、勞働組合問題等が次第々々に大切な研究となり、此等を一括して社會政策の名の下に研究し、やがてこれを實踐に移さんとしたのである。これ、主として獨逸に於いての事である。然るに、これと共に、社會政策は果して經濟學内に收容しきれうるや否やの疑問を生じ、經濟學の生めるものであつても、既に成年に達した娘子であるとは云はれる樣になつた (v. Wiese, Einführung in die Sozialpolitik, 2. Aufl., S. 5.) 例へば、社會政策の研究事項に既に單なる問題に非ず、それ以上、權力問題、敎育問題、公共問題等をふくみ、或はそれらのものに連繫するのがその實狀なのである。

2　歷史上に於ける博愛・慈善の行爲等、皆社會事業の淵源を爲すものである。例へば、佛蘭西に於ける貧民救護は今もこの方針を採るの然し、ジムメル流の見方であるならば、社會事業と社會政策は全く區別なき事にならうと思ふ。ジムメル曰く「國家は貧困を救濟し、私的保護事業は貧民を救濟する」(ibid., S. 364-5.) と。私はむしろ前者に於いて社會政策を、後者に於いて社會事

業を認むる者である。

社會事業の内容をあぐれば、幼兒に對する牛乳の配給（Le goutte de lait）、學童に對する學校醫・學校浴場・孤兒に對する孤兒院・私生兒に對する Asile maternel・低能兒に對する特殊教育機關・盲人に對する盲學校・白痴に對する保護・不具者保護・不良少年に對する感化院・處女に處女會・人身賣買反對運動・青年に補習教育・成人に成人教育・職業紹介・住宅難に對する資金融通・公營住宅・消費組合・無料圖書館・庶民公園・勞働保險・貯蓄銀行低利資金の融通・失業者保護・(Ateliers nationaux)・勞働植民（職業・住居・食料給與）・社會衞生（結核豫防）・疾病救護（巡回病院・療養院）・貧民救護等の施設これである。

3　この點に於いて、註一にあげた社會政策の社會事業化ということも、又最近において見る樣に社會事業が容易に社會政策化する理由も存するであらう。

4　かくて、社會運動には純然たる自力更生の場合と、同じく直接的であるが革命的手段に出づる場合と、最後に輿論を動かして社會政策を有利に導かんとする場合等がある。最後のものは問題解決の動きとしては間接的であり、社會政策に歸結を求めるものであるが、ステッフエンはこの最後の場合を重視し、「社會政策とは、立法及び一般國家的施設により、社會問題を解決し社會諸運動の目的を促進するもの」となした（Steffen, Bedingungen d. mod. Kultur, S. 243.）。

5　卽ち、近代に於ける社會運動の思想的表現として、無政府主義・共產主義・社會主義等々の主義・思想を見るのである。

四　社會問題の解決

然らば、社會問題の總べては如何にして解決するを適當とするであらうか。吾々はもとより廣汎多岐に亙る社會諸問題が、個々の場合、夫々事細かな手續を以て對應されないならば、到底充分なる解決を與へられるものでないことを知つて居るが、社會問題に對する基礎的對處方式として社會政策・社會事業・社會運動等存し、又それらの實際諸活動の精神的表現たる社會思想の存するを見たのであるから、今、これ等の對處諸方式に關係して問題解決の原則を述べたいと思ふ。先づ、社會政策・社會事業・社會運動等解決諸方式にして、夫々長所と短所とを併せ有する以上、夫々、彼等の長所を生かし短所を戒め、以て彼等の作用を有效たらしめるは當然の措置である。問題の根本的・一般的解決の爲めには社會政策に賴る可く、一時的・局所的處置の爲めには社會事業に俟つ可く、又、廣く考へれば社會運動の生起は歡迎す可きことであつても、これはともすれば自己本位に流れ過激に亙つて、當面の問題解決に役立たず、反つて一層深刻な新問題を誘發する處れさへあるから、之を嚴に警戒せねばならぬ。極端なる場合、社會運動に對し國家權力による彈壓をも厭ふ可きではないのである。

但し、以上は社會問題解決の諸方式を形式的に批判したことであつて、これら諸方式が、實際上、如何なる內容を以て行はる可きかに就いては別に考察する所がなければならぬ。思ふに、社會政策を施すにしても、社會事業を行ふにしても、又社會運動に出づるにしても內容的に肝要なるは、先づ第一に缺陷・弊害といふ問題自體を事實的に闡明することである。問題視される事實は如何なる事實であるか、その眞相を突き止めることが必要である。そして、これを突き止めると共に、第二にこの非價値的事實に置き代ふ可く、諸多の事實關係の知識から實現可能性を持つ價値的目的觀念を樹つるを要する。又、一度事實關聯の內から價値的目的觀念を樹てた上においては、更に第三にこの目的觀念を事實關聯の連鎖の內に結果として生ず可き樣な原因・條件を探求し、以て目的實現の手段・方法を講じなければならぬ。これら第一點・第二點、又第三點は、社會問題解決諸方式の內容を整備するものであつて、一括、實質的對策としてよいのであるが、注意す可きは彼等が首尾一貫、解決を要する諸問題の事實關聯の研究であるといふ點である。事實關聯の研究によつて、解決を要する問題性が明らかにされ、解決の目標なる目的觀念も生じ、目的到達の手段・方法も亦獲られてくるといふことである。」

11032

かくの如くして、社會問題解決の實際諸方式は事實研究における一聯の手續によつて、よく健全なる志向を與へられるのであるから、社會問題解決の思想たる社會思想にして眞に健全なるものであるとすれば、それは又、かくの如き内容のものでなければならないが、然し、實際の社會思想は必しも然らず、充分なる事實研究を前提としては居らず、それと著しく距離ある空想的なものとさへなつて居るのが事實である。そこで、社會思想を事實研究に立脚する樣に覺醒し、反省させ、矯正することが緊要事であつて、それにより實際諸方策も亦問題解決に適當となる望みがあるであらう。いづれにしても、社會問題解決の實際上有效なる態度としては、總べてに亘つて事實認識を尊重し之を利用する以外の途はないのであるが、飜つて考ふれば、これはあらゆる社會的實踐に關し、吾々が實踐社會學として指名した研究に該當するものであつて、社會問題解決の場合に於いて、また、實踐社會學的に事實認識を基礎とし、實際方針を確立する要請の存するを教へられる。畢竟するに、社會問題の解決と雖も吾々の實踐生活の一部であるから、實踐生活に妥當する一般的實踐社會學的方針が、この特殊的場合においてもその妥當性を證するものに過ぎないのである。

註一　社會事業に於ける事實研究は、一つ一つの個別的問題たること多く、事例研究（ケース・スタディ）による可きを教へる。此點に於いて、社會事業は社會調査研究に俟つこと、社會政策の場合と變らないのであるが、社會事業の場合には實際研究の代りに經驗が物を云ふことが多い。且この方面において實踐上の技術が大切であることと相俟つて、人物が主であるといふ結果を生ずる。社會事業はこの意味に於いて（而して、この意味に於いてだけであるが）必ずしも理論的でないといふことにならう（拙稿、「社會事業研究、昭和八年六月號）。而して社會事業に於いて、經驗と常識とを以て足るものが社會政策の場合に於いては、最早や通らなくなつてくるのである。

昭和十三年七月十日　初版印刷
昭和十三年七月十五日　初版發行
昭和二十三年二月廿五日　六版發行

定價　百八拾圓

著者　松本潤一郎

發行者　八坂淺太郎
東京　千代田　神田駿河台
京都左京　田中西浦町

印刷者　中內佐光
東京　千代田　飯田町

配給元　日本出版配給株式會社
東京　千代田　神田淡路町

發行所　弘文堂書房
東京都千代田區神田駿河台
會員番號A一一〇二八
二七五二
八三
一〇六七〇
電話神田（二）

本書は著作權法により保護されて居ります。
無斷複寫・複製・翻訳・翻案・上演・放送・映畫化・レコード化・脚色・編曲・出版・譯載・譯述・公衆送信・口述・展示・貸與・翻訳權の侵害は著作權者・出版權者の權利侵害となります。
（落丁本などに就ては責任を持ちます）

361
MA81
2